



2020年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社メンバーズ
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,464	21.6	632	19.9	628	19.3	418	11.5	415	18.5	398	1.2
2019年3月期第3四半期	6,140	17.6	527	49.4	526	49.9	375	53.1	350	53.4	403	51.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2020年3月期第3四半期	32.42	31.52
2019年3月期第3四半期	27.72	26.91

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,409	3,733	3,675	57.3
2019年3月期	6,047	3,446	3,390	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		0.00		11.50	11.50
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,880	22.8	1,246	28.7	1,246	28.7	849	29.4	800	29.1	63.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。
- 「基本的1株当たり当期利益」は、2019年3月期の期中平均株式数12,682,570株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	12,937,500 株	2019年3月期	12,877,700 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	89,898 株	2019年3月期	89,846 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	12,824,551 株	2019年3月期3Q	12,652,769 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2020年2月5日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきました。こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC (Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、持続可能な社会の実現に向けた共有価値の創造ができるデジタルクリエイター人材、エンジニア人材、AI人材等によるソーシャルイノベーションベンチャーの創造・発展の支援を行っております。本事業領域においては、デジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求することで優秀な人材を確保し、デジタル革命を牽引するベンチャー企業へ継続的にデジタルクリエイター人材を提供しております。

当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2019年4月には当社グループ合計で前年より13名増の173名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

加えて当社グループにおいては、地方在住クリエイターの就労支援及び生活スタイルに合わせた柔軟な働き方の実現を目的とするオフィス戦略を推進し、2019年10月に北海道札幌市、11月には福岡県福岡市にオフィスを新設しました。さらにテレワークの導入・活用を進めている企業として「テレワーク先駆者」に選出されました。

また、当社グループは使用電力の再エネ100%化宣言を表明し、共に行動を示していくイニシアティブ「再エネ100宣言RE Action (アールイー・アクション)」に加盟することを決定いたしました。これは当社の事業活動における使用電力について、自社で太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを発電すること等により、2022年末までに再生可能エネルギー100%を実現、企業責任として持続可能な社会の創造へ貢献することを目指すものです。

当第3四半期連結累計期間において、EMC事業では所属するデジタルクリエイター数が691名(前期末比85名増)となりました。前期に獲得したEMC顧客12社が順調に拡大し、EMC事業全体の売上は、5,959百万円(IFRS ※参考値:前年同期比15.0%増)と堅調に進捗しました。また、EMCモデル(※2)の提供社数は、第1四半期から継続して新規EMC顧客の受注活動を強化した結果、40社(前期末比+7社)となり、2020年3月期EMC提供企業の目標社数50社に向けて順調に推進しております。EMC事業のトピックスとして、株式会社メンバーズメディカルマーケティングにおいて医療業界に特化したデジタルマーケティング支援サービスを開始しております(2019年4月株式会社MOVAAAから商号変更)。加えて、マーケティングオートメーションツールの運用やスマートフォンアプリ運用など、引き続き積極的に提供サービス領域を拡大しております。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が429名(前期末比128名増)、デジタル人材事業全体の売上は1,826百万円(IFRS ※参考値:前年同期比50.6%増)となり、規模・売上ともに引き続き大幅に拡大いたしました。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、各社が独自の制度・政策を充実させることを通して競争力の高い人材の採用を実現しております。デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働

き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とする等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。加えて、自立したフリーランス人材の活躍の拡大と多様な働き方を支援するメンバーズシフト(2018年4月設立)、データサイエンス領域に特化した正社員派遣事業を行う株式会社メンバーズデータアドベンチャー(2018年11月設立)、UX(※3)(ユーザーエクスペリエンス)デザインスキルを保有する正社員の派遣事業を行う株式会社メンバーズユーエク্সワン(2019年2月設立)がそれぞれ事業を展開し、当事業全体では高い成長性を保持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,464百万円(前年同四半期比21.6%増)、営業利益は632百万円(前年同四半期比19.9%増)、税引前四半期利益は628百万円(前年同四半期比19.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は415百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

引き続き、2020年3月に向け、VISION2020で定めたグループ社員数1,000名(達成済み)、EMC事業の提供社数50社(現在40社(前期末比+7社))、連結売上収益120億円、営業利益率12.5%(連結営業利益15億円)(※4)を目標として、取組みを推進してまいります。

- (※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社ポップインサイト、株式会社メンバーズメディカルマーケティングが含まれます。
- (※2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (※3) UX(ユーザーエクスペリエンス)：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※4) 実際の2020年3月期業績予想数値は、2019年5月10日発表の決算短信に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,409百万円(前連結会計年度末比361百万円の増加)となりました。これは主として、現金及び現金同等物が121百万円、繰延税金資産が59百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が206百万円、棚卸資産が80百万円、使用権資産が193百万円増加したことによるものです。

負債合計は、2,675百万円(前連結会計年度末比74百万円の増加)となりました。これは主として、未払法人所得税等が302百万円、その他の流動負債が41百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が226百万円、流動負債及び非流動負債のリース負債が178百万円増加したことによるものです。

資本合計は、3,733百万円(前連結会計年度末比287百万円の増加)となりました。これは主として、利益剰余金が248百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より121百万円減少し、2,473百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、247百万円(前年同期比216百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益628百万円、営業債務及びその他の債務の増加額228百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の増加額202百万円、法人所得税の支払額472百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同期は60百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、314百万円(前年同期比2百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額147百万円、リース負債の返済による支出203百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に発表した2020年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分配当率 (DOE) は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり14円00銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,595,108	2,473,350
営業債権及びその他の債権	2,028,822	2,235,061
棚卸資産	35,610	115,806
その他の流動資産	148,578	203,554
流動資産合計	4,808,119	5,027,773
非流動資産		
有形固定資産	218,789	248,810
のれん	195,853	195,853
無形資産	24,090	18,530
使用権資産	304,888	498,167
その他の金融資産	308,680	292,261
繰延税金資産	187,402	128,218
非流動資産合計	1,239,705	1,381,842
資産合計	6,047,825	6,409,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	717,826	943,926
未払法人所得税等	324,797	22,134
リース負債	149,884	232,814
その他の流動負債	1,249,766	1,208,442
流動負債合計	2,442,275	2,407,317
非流動負債		
引当金	68,733	83,087
リース負債	90,264	185,516
非流動負債合計	158,998	268,603
負債合計	2,601,274	2,675,921
資本		
資本金	885,428	900,899
資本剰余金	458,879	474,350
自己株式	△7,791	△7,922
その他の資本の構成要素	39,757	44,706
利益剰余金	2,014,562	2,262,995
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,390,835	3,675,028
非支配持分	55,715	58,665
資本合計	3,446,550	3,733,694
負債及び資本合計	6,047,825	6,409,615

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6,140,033	7,464,172
売上原価	4,156,594	5,102,504
売上総利益	1,983,438	2,361,668
販売費及び一般管理費	1,467,691	1,738,873
その他の収益	16,590	14,622
その他の費用	4,518	4,443
営業利益	527,818	632,974
金融収益	2,523	12
金融費用	3,475	4,242
税引前四半期利益	526,866	628,744
法人所得税費用	151,378	210,060
四半期利益	375,488	418,684
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	350,768	415,733
非支配持分	24,719	2,950
四半期利益	375,488	418,684
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.72	32.42
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	26.91	31.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	375,488	418,684
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	27,935	△20,249
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,935	△20,249
税引後その他の包括利益	27,935	△20,249
四半期包括利益	403,424	398,434
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	378,704	395,483
非支配持分	24,719	2,950
四半期包括利益	403,424	398,434

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日時点の残高	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
四半期利益	—	—	—	—	350,768	350,768	24,719	375,488
その他の包括利益	—	—	—	27,935	—	27,935	—	27,935
四半期包括利益合計	—	—	—	27,935	350,768	378,704	24,719	403,424
ストック・オプションの行使	36,794	36,794	—	△12,999	—	60,589	—	60,589
自己株式の取得	—	—	△327	—	—	△327	—	△327
自己株式の処分	—	40,911	17,922	—	—	58,834	—	58,834
配当金	—	—	—	—	△117,390	△117,390	—	△117,390
株式に基づく報酬取引	—	△58,555	—	—	—	△58,555	—	△58,555
ストック・オプションの発行	—	—	—	11,788	—	11,788	—	11,788
ストック・オプションの失効	—	—	—	△39	39	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△81,599	81,599	—	—	—
非支配持分の取得	—	△100,312	—	—	—	△100,312	2,312	△98,000
所有者との取引額合計	36,794	△81,161	17,595	△82,850	△35,751	△145,373	2,312	△143,061
2018年12月31日時点の残高	880,267	454,860	△7,791	43,246	1,774,898	3,145,479	66,793	3,212,273

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高	885,428	458,879	△7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550
四半期利益	—	—	—	—	415,733	415,733	2,950	418,684
その他の包括利益	—	—	—	△20,249	—	△20,249	—	△20,249
四半期包括利益合計	—	—	—	△20,249	415,733	395,483	2,950	398,434
ストック・オプションの行使	15,470	15,470	—	△7,865	—	23,075	—	23,075
自己株式の取得	—	—	△130	—	—	△130	—	△130
配当金	—	—	—	—	△147,060	△147,060	—	△147,060
ストック・オプションの発行	—	—	—	12,825	—	12,825	—	12,825
ストック・オプションの失効	—	—	—	△9	9	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	20,249	△20,249	—	—	—
所有者との取引額合計	15,470	15,470	△130	25,199	△167,300	△111,290	—	△111,290
2019年12月31日時点の残高	900,899	474,350	△7,922	44,706	2,262,995	3,675,028	58,665	3,733,694

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	526,866	628,744
減価償却費及び償却費	184,701	224,341
金融収益	△2,523	△12
金融費用	3,189	3,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,974	△80,196
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	69,931	△202,204
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	46,348	228,424
その他	△74,075	△88,898
小計	690,465	714,123
利息及び配当金の受取額	840	12
助成金の受取額	7,250	2,296
保険金の受取額	—	3,000
利息の支払額	△2,580	△2,689
法人所得税の支払額	△231,835	△472,761
法人所得税の還付額	—	3,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,140	247,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,380	△50,341
無形資産の取得による支出	△4,724	—
投資の取得による支出	△21,444	—
投資の売却による収入	133,610	—
その他	△11,050	△4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,011	△54,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△169,462	△203,348
ストック・オプションの発行による収入	11,788	12,825
ストック・オプションの行使による収入	60,589	23,075
自己株式の取得による支出	△301	△130
配当金の支払額	△117,038	△147,025
非支配持分の取得による支出	△98,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,425	△314,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,726	△121,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,812	2,595,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153,538	2,473,350

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

完全子会社の吸収合併 (簡易合併・略式合併)

当社は2020年1月23日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワンおよび株式会社メンバーズメディカルマーケティングを吸収合併 (以下、完全子会社7社の吸収合併を併せて「本合併」といいます。) することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

なお、当社は本合併後、社内カンパニー制を導入することを予定しております。

(1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称	事業の内容
株式会社エンゲージメント・ファースト	エンゲージメント・マーケティング戦略の立案、実行支援、エンゲージメント・マーケティングを推進するためのオープン・コミュニティ戦略の立案支援、エンゲージメント・マーケティングを推進するためのイベントの企画、プロデュース
株式会社メンバーズキャリア	Webクリエイター派遣事業
株式会社メンバーズエッジ	システム開発サービス事業
株式会社メンバーズシフト	フリーランス支援事業
株式会社メンバーズデータアドベンチャー	データサイエンス領域における人材派遣事業
株式会社メンバーズユーエックスワン	UXデザインスキルを保有する正社員常駐型支援サービス
株式会社メンバーズメディカルマーケティング	医療業界向けデジタルトランスフォーメーション支援事業

② 合併の日程

取締役会決議日	2020年1月23日
吸収合併契約締結日	2020年1月23日
合併予定日 (効力発生日)	2020年4月1日

③ 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワンおよび株式会社メンバーズメディカルマーケティングを消滅会社とする吸収合併とします。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、消滅会社においては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会を経ずに行うものであります。

④ その他取引の概要に関する事項

当社は、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的として、連結子会社7社を当社に吸収合併のうで各社の事業を社内カンパニーとして再編し、来期以降の経営基盤の強化を行うことといたしました。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(2) 業績に与える影響

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。